

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社  
 コード番号: 9449  
 (URL <http://www.gmo.jp>)

平成 17 年 2 月 18 日  
 上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555  
 取締役会開催日 平成 17 年 2 月 18 日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	8,207	( 13.4 )	1,011	( 18.4 )	1,315	( 48.9 )
15 年 12 月期	7,238	( 8.9 )	854	( 78.1 )	883	( 91.4 )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	2,198 ( 281.7 )	38 75	38 19	19.9	8.9	16.0
15 年 12 月期	576 ( 365.2 )	20 81	20 72	6.4	8.5	12.2

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 12 月期 56,315,494 株 15 年 12 月期 27,668,730 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 期末平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間 配 当			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 12 月期	5 00	2 00	3 00	295	13.4	2.4
15 年 12 月期	6 00	6 00	6 00	166	28.8	1.7

- (注) 1. 平成 16 年 12 月期中間配当金の内訳 記念配当 2 円  
 2. 配当金は、自己株式 523,614 株を除いて計算しております。  
 3. 平成 16 年 6 月 30 日を基準日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割(無償交付)をいたしました。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成 16 年 12 月期の年間配当予定額は 10 円 00 銭(中間配当 4 円 00 銭、普通配当 6 円 00 銭)となります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	17,861	12,088	67.7	197 64
15 年 12 月期	11,803	9,962	84.4	360 06

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 12 月期 61,601,988 株 15 年 12 月期 28,364,394 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 12 月期 523,614 株 15 年 12 月期 696,760 株

2. 平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間 配 当
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	750	600	3 00	-	-
通 期	11,000	1,700	1,150	-	3 00	6 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 82 銭

- (注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第13期 平成15年12月31日現在		第14期 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3,710,454		5,359,141	
2. 売掛金	1,100,147		1,337,458	
3. 商品	-		610	
4. 貯蔵品	1,838		2,276	
5. 前渡金	223,036		44,740	
6. 前払費用	73,783		96,934	
7. 短期貸付金	76,200		767,479	
8. 繰延税金資産	245,656		251,040	
9. その他	15,883		162,991	
貸倒引当金	427,000		279,059	
流動資産合計	5,020,000	42.5	7,743,615	43.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	58,150		66,997	
減価償却累計額	17,421	40,729	22,871	44,125
(2) 車両運搬具	7,120		7,120	
減価償却累計額	2,840	4,279	5,767	1,352
(3) 工具器具及び備品	43,259		118,605	
減価償却累計額	33,505	9,753	49,673	68,932
(4) その他	-		800	
減価償却累計額	-	-	41	758
有形固定資産合計		54,762		115,169
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		-		443,902
(2) 特許出願権		27,976		20,833
(3) 商標権		2,116		2,336
(4) ソフトウェア		74,882		88,700
(5) ソフトウェア仮勘定		-		75,141
(6) 電話加入権		36,357		38,805
(7) 施設利用権		72,003		67,190
無形固定資産合計		213,335		736,910
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,563,774		2,591,603
(2) 関係会社株式		3,214,658		4,645,789
(3) 出資金		99,201		126,737
(4) 長期貸付金		26,500		16,440
(5) 関係会社長期貸付金		151,000		1,008,920
(6) 長期前払費用		2,110		2,144
(7) 保証金		471,577		469,132
(8) 繰延税金資産		-		412,761
(9) その他		-		1,471
貸倒引当金		13,000		8,940
投資その他の資産合計		6,515,821	55.2	9,266,060
固定資産合計		6,783,920	57.5	10,118,139
資産合計		11,803,920	100.0	17,861,754

(単位：千円)

科目	期別	第13期 平成15年12月31日現在		第14期 平成16年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	-		2,178,000	
2. 未払金		586,242		1,003,554	
3. 未払費用		3,225		222	
4. 未払法人税等		551,500		1,361,000	
5. 未払消費税等		53,021		6,772	
6. 前受金		36,172		149,082	
7. 預り金		17,492		794,410	
8. 賞与引当金		12,921		10,538	
9. その他		39,963		38,962	
流動負債合計		1,300,539	11.0	5,542,541	31.0
固定負債					
1. 預り保証金	2	211,160		230,615	
2. 繰延税金負債		330,049		-	
固定負債合計		541,209	4.6	230,615	1.3
負債合計		1,841,749	15.6	5,773,156	32.3
(資本の部)					
資本金	3	3,311,130	28.1	3,311,130	18.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,432,990		5,207,835	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		-		76,312	
資本剰余金合計		4,432,990	37.6	5,284,148	29.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		13,600		13,600	
2. 任意積立金					
別途積立金		700,000		700,000	
3. 当期末処分利益		814,325		2,735,219	
利益剰余金合計		1,527,925	12.9	3,448,819	19.3
その他有価証券評価差額金		1,056,747	8.9	182,377	1.0
自己株式	4	366,623	3.1	137,877	0.7
資本合計		9,962,170	84.4	12,088,597	67.7
負債・資本合計		11,803,920	100.0	17,861,754	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第 13 期		第 14 期	
	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%
1. 事業収入	7,238,375	100.0	8,207,273	100.0
事業費				
1. 給与・賞与	866,368		906,812	
2. 賞与引当金繰入額	8,369		7,860	
3. 厚生費	89,958		92,397	
4. 外注費	1,044,590		1,834,434	
5. 旅費交通費	37,597		39,195	
6. 地代家賃	336,423		345,250	
7. 賃借料	535,980		355,646	
8. 減価償却費	88,934		164,438	
9. 通信費	237,317		211,556	
10. 消耗品費	13,734		17,631	
11. 支払手数料	650,302		611,150	
12. その他	133,264	4,042,841	148,686	4,735,060
		55.9		57.7
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費	101,515		96,931	
2. 広告宣伝費	1,145,790		1,053,950	
3. 業務委託費	66,456		168,895	
4. 貸倒引当金繰入額	225,071		84,293	
5. 役員報酬	112,135		166,207	
6. 給与・賞与	256,405		300,346	
7. 賞与引当金繰入額	4,551		2,678	
8. 厚生費	39,619		59,061	
9. 旅費交通費	18,220		29,882	
10. 地代家賃	45,485		85,901	
11. 減価償却費	24,409		25,278	
12. 通信費	9,977		13,189	
13. その他	291,274	2,340,912	374,099	2,460,717
		32.3		30.0
営業利益	854,621	11.8	1,011,495	12.3

(単位：千円)

科目	期別	第13期		第14期	
		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息・配当金	1	8,192		147,568	
2. 業務分担金	1			134,465	
3. 受取手数料	1	5,138		23,766	
4. 償却債権回収益		28,693			
5. 関係会社出向者分担金		7,600			
6. その他		7,097	56,721	19,345	325,144
			0.8		4.0
営業外費用					
1. 支払利息		65		3,796	
2. 新株発行費				11,356	
3. 投資事業組合損失		17,791			
4. その他		9,981	27,838	5,560	20,714
			0.4		0.3
経常利益			883,505		1,315,925
			12.2		16.0
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		107,750			
2. 投資有価証券売却益		855,128	962,879	3,177,944	3,177,944
			13.3		38.7
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	340,225		1,230	
2. 投資有価証券評価損		347,212		21,503	
3. 関係会社株式評価損		79,890		619,934	
4. 解約違約金	3		767,328	66,290	708,964
			10.6		8.6
税引前当期純利益			1,079,056		3,784,905
			14.9		46.1
法人税、住民税及び事業税		666,470		1,734,492	
法人税等調整額		163,471	502,999	148,327	1,586,164
			6.9		19.3
当期純利益			576,056		2,198,740
			8.0		26.8
前期繰越利益			238,268		648,319
中間配当額					111,840
当期末処分利益			814,325		2,735,219

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第13期 平成16年3月25日		第14期 平成17年3月29日	
	金額		金額	
当期末処分利益		814,325		2,735,219
利益処分類				
配当金	166,005		183,235	
取締役賞与金	-		15,610	
監査役賞与金	-	166,005	880	199,725
次期繰越利益		648,319		2,535,494

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 891 877 981"> <tr> <td>建物</td> <td>8～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～22年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 891 1326 981"> <tr> <td>建物</td> <td>8～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～22年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	2～20年
建物	8～22年													
車両運搬具	2年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物	8～22年													
車両運搬具	2年													
工具器具及び備品	2～20年													
4. 繰延資産の処理方法	-	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>												
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

<p>7.ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法  為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。  ヘッジの手段とヘッジ対象  手段 為替予約取引  対象 外貨建取引  ヘッジ方針  為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。  ヘッジ有効性評価の方法  該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法  同左    ヘッジの手段とヘッジ対象  同左    ヘッジ方針  同左    ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理  同左</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 平成15年12月31日現在	第14期 平成16年12月31日現在																																										
<p>1</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。  短期貸付金 66,000千円  預り保証金 205,167千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数 普通株式 113,457,000株  発行済株式総数 普通株式 28,364,394株</p> <p>4 自己株式 普通株式 696,760株</p> <p>5 保証債務  次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前トットコム</td> <td style="text-align: center;">46,207</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアアドソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">12,053</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">商品仕入契約に基づく仕入債務</td> </tr> <tr> <td>GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</td> <td style="text-align: center;">101,949</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">160,518</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前トットコム	46,207	未払賃借料	GMOメディアアドソリューションズ(株)	12,053	未払賃借料		308	商品仕入契約に基づく仕入債務	GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	101,949	未払賃借料	計	160,518		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。  担保資産  関係会社株式 309,355千円  担保付債務  短期借入金 2,178,000千円</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。  短期貸付金 747,420千円  預り保証金 218,135千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数 普通株式 226,914,000株  発行済株式総数 普通株式 61,601,988株</p> <p>4 自己株式 普通株式 523,614株</p> <p>5 保証債務  次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前トットコム</td> <td style="text-align: center;">25,044</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアアドソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">4,871</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5,269</td> <td style="text-align: center;">商品仕入契約に基づく仕入債務</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバ(株)</td> <td style="text-align: center;">20,756</td> <td style="text-align: center;">未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">55,942</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前トットコム	25,044	未払賃借料	GMOメディアアドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料		5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務	インターネットナンバ(株)	20,756	未払賃借料	計	55,942	
被保証者	保証金額	内 容																																									
	千円																																										
(株)お名前トットコム	46,207	未払賃借料																																									
GMOメディアアドソリューションズ(株)	12,053	未払賃借料																																									
	308	商品仕入契約に基づく仕入債務																																									
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)	101,949	未払賃借料																																									
計	160,518																																										
被保証者	保証金額	内 容																																									
	千円																																										
(株)お名前トットコム	25,044	未払賃借料																																									
GMOメディアアドソリューションズ(株)	4,871	未払賃借料																																									
	5,269	商品仕入契約に基づく仕入債務																																									
インターネットナンバ(株)	20,756	未払賃借料																																									
計	55,942																																										

(損益計算書関係)

第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息・配当金 6,740千円 出向者分担金 7,600千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息・配当金 131,961千円 業務分担金 134,465千円 受取手数料 21,470千円
2 固定資産除却損は、主にインフラネット(請求管理データベース)開発費関連の除却によるものであります。 ソフトウェア 106,795千円 ソフトウェア仮勘定 227,682千円	2 固定資産除却損は、主にメルマガ配信システムの除却によるものであります。 ソフトウェア 1,111千円 その他 118千円
3	3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。

(リース取引関係)

第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	1,109,915	128,142	1,238,058	701,006	116,776	817,782	
減価償却 累計額相当額	758,997	78,700	837,698	370,934	82,269	453,203	
期末残高 相当額	350,918	49,442	400,360	330,071	34,506	364,578	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		209,706千円		1年以内		158,177千円	
1年超		201,649千円		1年超		212,389千円	
合計		411,355千円		合計		370,567千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		376,710千円		支払リース料		195,554千円	
減価償却費相当額		353,509千円		減価償却費相当額		184,237千円	
支払利息相当額		15,252千円		支払利息相当額		7,687千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	582,363	1,094,056	511,692

当期会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	648,958	5,059,840	4,410,881

## (税効果会計関係)

第13期 平成15年12月31日現在	第14期 平成16年12月31日現在																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,978</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47,060</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,707</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250,378</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">77,352</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,595</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">724,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,988</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,392</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,978	未払事業税否認	47,060	減価償却超過額	46,707	投資有価証券評価損	250,378	関係会社株式評価損	77,352	出資金評価損	12,207	その他	22,911	繰延税金資産計	640,595	その他有価証券評価差額金	724,988	繰延税金負債合計	724,988	84,392	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,187</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">124,653</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,022</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">238,783</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">251,947</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,923</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,121</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">663,801</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	117,187	未払事業税否認	124,653	減価償却超過額	24,022	投資有価証券評価損	238,783	関係会社株式評価損	251,947	出資金評価損	12,207	その他	20,122	繰延税金資産計	788,923	その他有価証券評価差額金	125,121	繰延税金負債合計	125,121	663,801
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,978																																										
未払事業税否認	47,060																																										
減価償却超過額	46,707																																										
投資有価証券評価損	250,378																																										
関係会社株式評価損	77,352																																										
出資金評価損	12,207																																										
その他	22,911																																										
繰延税金資産計	640,595																																										
その他有価証券評価差額金	724,988																																										
繰延税金負債合計	724,988																																										
84,392																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	117,187																																										
未払事業税否認	124,653																																										
減価償却超過額	24,022																																										
投資有価証券評価損	238,783																																										
関係会社株式評価損	251,947																																										
出資金評価損	12,207																																										
その他	20,122																																										
繰延税金資産計	788,923																																										
その他有価証券評価差額金	125,121																																										
繰延税金負債合計	125,121																																										
663,801																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.61</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	住民税均等割額	0.35	留保金課税	2.92	受取配当金等の益金不算入額	0.36	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.61	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.91</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	住民税均等割額	0.10	留保金課税	-	受取配当金等の益金不算入額	1.48	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.91										
法定実効税率	42.05																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85																																										
住民税均等割額	0.35																																										
留保金課税	2.92																																										
受取配当金等の益金不算入額	0.36																																										
その他	0.20																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.61																																										
法定実効税率	42.05																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85																																										
住民税均等割額	0.10																																										
留保金課税	-																																										
受取配当金等の益金不算入額	1.48																																										
その他	0.38																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.91																																										
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成17年1月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より前事業年度の42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,609千円減少し、法人税等調整額が11,622千円、その他有価証券評価差額金が24,231千円増加しております。</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">-</p>																																										

( 1 株当たり情報 )

項 目	第13期		第14期	
	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日	至 平成16年12月31日
1 株当たり純資産額	360円06銭		197円64銭	
1 株当たり当期純利益	20円81銭		38円75銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	20円72銭		38円19銭	
			<p>当社は、平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 180円03銭 1株当たり当期純利益 10円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円36銭</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	第13期		第14期	
	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日	至 平成16年12月31日
1 株当たり当期純利益金額				
当期純利益(千円)	576,056		2,198,740	
普通株主に帰属しない金額(千円)			16,490	
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,056		2,182,250	
期中平均発行済株式(株)	28,364,394		56,869,615	
期中平均自己株式数(株)	695,664		554,121	
期中平均株式数(株)	27,668,730		56,315,494	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株)	125,237		822,547	
(うち新株予約権)	106,279		735,957	
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	18,958		86,590	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第14期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>1 株式売却の件 平成16年1月5日の取締役会決議において株式会社サイバーエージェントの株式を売却することを決議し、3月までに8,000株を売却しております。 なお、投資有価証券売却益は2,162,843千円でありませす。</p> <p>2 新株予約権の付与の件 当社は、平成16年3月25日開催の株主総会において新株予約権を発行することを承認可決されました。 当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 2,800個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は、100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年4月1日から平成20年3月31日までとする。</p>	